

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	群馬県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	164,715,824	158,269,098	実質収支比率	6.3	5.7						
市町村名	高崎市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	156,848,951	152,306,197	経常収支比率	90.6	89.3	(98.6)	(97.8)				
				首都	○	歳入歳出差引	7,866,873	5,962,901	標準財政規模	82,888,704	82,830,608						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,605,991	1,270,741	財政力指数	0.83	0.82						
				中部	×	実質収支	5,260,882	4,692,160	公債費負担比率	13.2	13.1						
人口	22年国調(人)	371,302	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	568,722	72,109	健全化判断比率	-	-					
	17年国調(人)	364,919			過疎	○	積立金	7,989	9,094	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	1.7			山振	○	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	375,341	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	5,427,571	3,205,177	実質公債費比率	7.0	7.7				
	うち日本人(人)	371,252	第1次	5,386	7,344	指数表選定	○	実質単年度収支	-4,850,860	-3,123,974	将来負担比率	35.5	36.6				
	26.01.01(人)	375,229		3.2	4.1	標準財政収入額	47,271,997	46,552,560	資金不足比率(※4)	-	-						
	うち日本人(人)	371,194	第2次	46,746	51,243	標準財政需要額	56,290,244	55,596,894	標準税収入額等	61,304,891	60,602,610	経常経費充当一般財源等	77,756,084	75,553,442			
	増減率(%)	0.0		28.0	28.8	歳入一般財源等	99,466,349	98,082,953									
うち日本人(%)	0.0	第3次	114,535	117,889	地方債現在高	135,540,022	132,523,114	うち公的資金		91,817,813	90,093,424		債務負担行為額(支出予定額)	10,012,002	1,627,765		
面積(km <sup>2</sup> )	459.16		68.7	66.2	収益事業収入	-	-	収益事業収入		-	-		土地開発基金現在高	1,691,931	1,682,893		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	809				積立金現在高	4,859,744	6,979,326	財政調整基金		1,448,165	1,706,336		減債基金	11,798,204	12,400,054		
世帯数(世帯)	147,116				その他特定目的基金	-	-	その他の特定目的基金	-	-							
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)										
	市区町村長	1	11,000	一般職員	2,013	6,469,782	3,214	地方債現在高	135,540,022	132,523,114	うち公的資金	91,817,813	90,093,424				
	副市区町村長	2	8,800	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	10,012,002	1,627,765	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	7,600	うち技能労務職員	158	492,012	3,114	土地開発基金現在高	1,691,931	1,682,893	積立金現在高	4,859,744	6,979,326				
	議会議長	1	6,350	教育公務員	112	404,757	3,614	財政調整基金	1,448,165	1,706,336	減債基金	11,798,204	12,400,054				
	議会副議長	1	6,050	臨時職員	-	-	-	その他の特定目的基金	-	-							
	議会議員	37	5,700	合計	2,125	6,874,539	3,235										
					ラスバレイス指数		100.1										
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(13)	高崎工業団地造成組合	(22)	高崎市土地開発公社	○						
(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(5) 介護保険特別会計	(9)	公共下水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(14)	高崎市・安中市消防組合	(23)	高崎市都市整備公社	○						
(3)	土地取得事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計	(7)	駐車場事業特別会計	(12)	牛伏ドリームセンター事業特別会計	(15)	群馬県市町村会館管理組合	(24)	ラジオ高崎							
							(16)	群馬県市町村総合事務組合	(25)	高崎環境保全体							
							(17)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	高崎市総合卸売市場							
							(18)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(27)	高崎市文化スポーツ振興財団							
							(19)	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合	(28)	新高崎ハイパーパーク							
							(20)	多野藤岡医療事務市町村組合(病院事業会計)	(29)	高崎情報サービス							
							(21)	多野藤岡医療事務市町村組合(老健施設会計)	(30)	倉瀬ふるさと公社							
									(31)	相間川温泉							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	59,669,588	36.2	56,764,153	72.0	普通税	54,284,534	91.0
地方譲与税	1,199,508	0.7	1,199,508	1.5	法定普通税	54,284,534	91.0
利子割交付金	81,530	0.0	81,530	0.1	市町村民税	26,366,693	44.2
配当割交付金	338,873	0.2	338,873	0.4	個人均等割	597,807	1.0
株式等譲渡所得割交付金	198,097	0.1	198,097	0.3	所得割	19,144,840	32.1
地方消費税交付金	4,314,608	2.6	4,314,608	5.5	法人均等割	1,481,844	2.5
ゴルフ場利用税交付金	136,569	0.1	136,569	0.2	法人税割	5,142,202	8.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	24,518,926	41.1
自動車取得税交付金	165,558	0.1	165,558	0.2	うち純固定資産税	24,367,617	40.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	673,768	1.1
地方特例交付金	237,283	0.1	237,283	0.3	市町村たばこ税	2,725,147	4.6
地方交付税	16,887,305	10.3	14,672,208	18.6	鉱産税	-	-
普通交付税	14,672,208	8.9	14,672,208	18.6	特別土地保有税	-	-
特別交付税	2,215,097	1.3	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	5,385,054	9.0
(一般財源計)	83,228,919	50.5	78,108,387	99.0	法定目的税	5,385,054	9.0
交通安全対策特別交付金	85,812	0.1	85,812	0.1	入湯税	35,054	0.1
分担金・負担金	1,488,423	0.9	130	0.0	事業所税	2,444,565	4.1
使用料	1,998,654	1.2	165,126	0.2	都市計画税	2,905,435	4.9
手数料	1,017,953	0.6	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	18,979,255	11.5	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	40,155	0.0	40,155	0.1	旧法による税	-	-
都道府県支出金	8,430,687	5.1	-	-	合計	59,669,588	100.0
財産収入	297,447	0.2	156,350	0.2			
寄附金	13,708	0.0	-	-			
繰入金	6,761,024	4.1	-	-			
繰越金	2,662,901	1.6	-	-			
諸収入	24,864,686	15.1	313,041	0.4			
地方債	14,846,200	9.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	6,911,600	4.2	-	-			
歳入合計	164,715,824	100.0	78,869,001	100.0			

区分	平成26年度		平成25年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	99.0	94.5	98.8	93.5
市町村民税	98.8	94.7	98.7	93.8
純固定資産税	99.0	93.8	98.7	92.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,893,828	実質収支	1,182,321
下水道	4,184,829	再差引収支	683,232
駐車場整備	402,205	加入世帯数(世帯)	56,579
上水道	57,396	被保険者数(人)	97,760
観光施設	50,429	被保険者	96
国民健康保険	2,317,748	1人当り	88
その他	7,881,221	保険税(料)収入額	263
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	728,157	0.5	-	728,157
総務費	12,482,148	8.0	881,842	10,453,929
民生費	49,908,971	31.8	860,889	25,815,571
衛生費	10,549,444	6.7	2,249,872	7,820,375
労働費	207,440	0.1	3,311	126,733
農林水産業費	3,443,329	2.2	480,257	1,500,334
商工費	24,052,740	15.3	894,287	3,870,666
土木費	15,965,414	10.2	7,317,090	11,867,982
消防費	4,044,244	2.6	133,714	4,036,177
教育費	21,892,744	14.0	8,700,063	12,252,890
災害復旧費	35,281	0.0	-	24
公債費	13,539,042	8.6	-	13,141,429
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	156,848,951	100.0	21,521,325	91,614,267

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	64,700,050	41.2	42,200,262	42,044,391	49.0
人件費	20,519,796	13.1	18,908,041	18,754,011	21.9
うち職員給	12,615,663	8.0	11,135,491	-	-
扶助費	30,641,212	19.5	10,150,792	10,148,951	11.8
公債費	13,539,042	8.6	13,141,429	13,141,429	15.3
元利償還金	13,536,366	8.6	13,138,753	13,138,753	15.3
内 うち元金	11,829,292	7.5	11,485,181	11,485,181	13.4
内 うち利子	1,707,074	1.1	1,653,572	1,653,572	1.9
一時借入金利子	2,676	0.0	2,676	2,676	0.0
その他の経費	70,592,295	45.0	41,088,199	35,711,693	41.6
物件費	18,013,439	11.5	13,959,869	13,564,746	15.8
維持補修費	1,249,481	0.8	716,161	708,223	0.8
補助費等	18,708,779	11.9	16,866,575	13,067,771	15.2
うち一部事務組合負担金	3,733,694	2.4	3,724,009	3,710,437	4.3
繰出金	10,726,271	6.8	9,021,022	8,329,514	9.7
積立金	480,753	0.3	447,550	-	-
投資・出資金・貸付金	21,413,572	13.7	77,022	41,439	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	21,556,606	13.7	8,325,806	-	-
うち人件費	623,879	0.4	609,975	-	-
普通建設事業費	21,521,325	13.7	8,325,782	-	-
うち補助	6,965,623	4.4	867,965	-	-
うち単独	14,263,827	9.1	7,172,242	-	-
災害復旧事業費	35,281	0.0	24	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	156,848,951	100.0	91,614,267	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 群馬県高崎市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計, 土地取得事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 高崎工業団地造成組合, 高崎市・安中市消防組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 高崎市土地開発公社, 高崎市都市整備公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

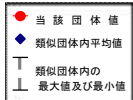
Table with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 将来負担総額, 一般会計等に係る地方債の現在高, 債務負担行為に基づく支出予定額, etc.

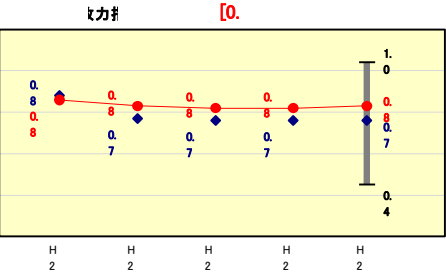
# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	375,341	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	371,252	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	459.16	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	164,715,824	千円	将来負担比率	35.5	%
歳出総額	156,848,951	千円	市町村類型	H22 特例市 H23 中核市 H24 中核市	
実質収支	5,280,882	千円	(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市	
標準財政規模	82,888,704	千円			



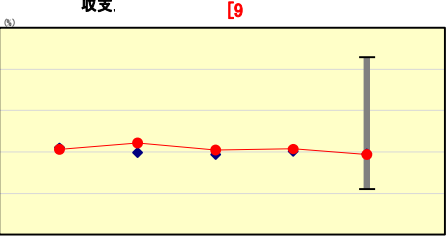
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力



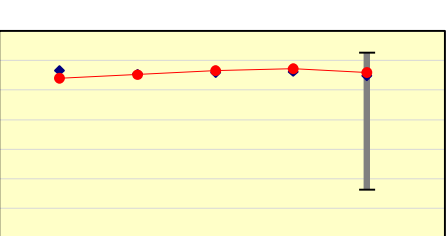
**財政力指数の分析欄**  
 前年度と比べ、0.1ポイントの向上。  
 要因は事業所税等の市税収入の増により基準財政収入額が増加したことが大きな理由と考えられる。  
 類似団体内平均と比べると0.07ポイント高く、比較的良好な数値ではあるが、今後も徹底した事業の見直しや適正な職員配置等による歳出削減、及び市税収入等の確保の強化、未利用公有地の処分・活用の促進等による歳入確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

## 財政構造の弾力性



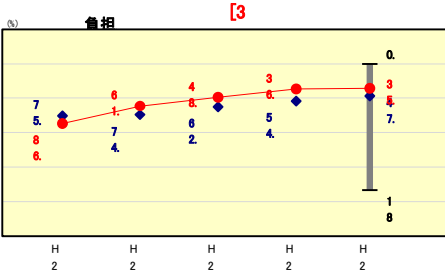
**経常収支比率の分析欄**  
 前年度と比べ、1.3ポイントの増加。  
 市税(市民税、固定資産税等)収入の増加以上に消費税に伴う物件費の増加(+6.6億円)や各特別会計への繰入金金の増加(+4.2億円)したことが大きな理由と考えられる。  
 類似団体内平均と比べると0.2ポイント低く、また社会保障費の増加が今後も見込まれることから、より一層の歳入確保、経費削減に努める。

## 人件費・物件費等の状況



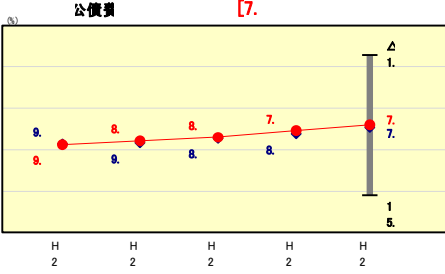
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度と比べ、3,667円の増加。  
 要因は、物件費の増加(+8.2億円)及び特例給与減額措置の終了による人件費の増加(+7.8億円)によるものと考えられる。  
 類似団体内平均と比べると3,186円低く、比較的良好な数値ではあるが、今後も事業の見直しや適正な職員配置等により、より一層の削減に努める。

## 将来負担の状況



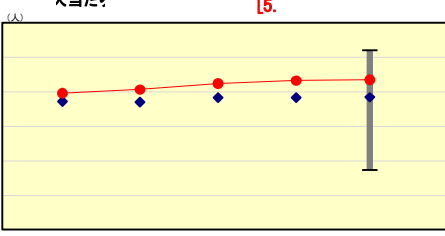
**将来負担比率の分析欄**  
 前年度と比べ1.1ポイントの向上。  
 要因は、公営企業等の地方債残高の減少(△211億円)等による公営企業債等繰入見込額の減等による将来負担額(分子)の減少等が理由と考えられる。  
 類似団体内平均と比べると11.5ポイント高く、比較的良好な数値ではあるが、今後も適正な起債発行や定員管理等を行い、将来負担額の更なる改善に努める。

## 公債費負担の状況



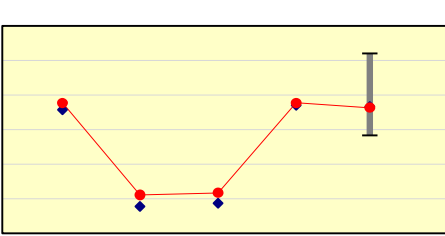
**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度と比べ、0.7ポイントの向上。  
 要因は、交付税算入額の増加によるものと考えられ、特に災害復旧費等に依る基準財政需要額の増加が大きな理由と考えられる。  
 ただ、今後大型の施設整備事業が予定されており、臨時財政対策債の発行も続く見込みであることから、徹底した事業の見直し等を行い、適正な起債発行に努める。

## 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 前年度と比べ、0.02ポイントの向上。  
 組織の統廃合や業務委託の拡大による職員の減員を図ったことによるものと考えられる。  
 今後も引き続き、職員数の適正化に努めていく。

## 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 前年度と比べ、0.4ポイントの増加。  
 類似団体平均と同水準である。  
 増加の要因は、特例給与減額措置の終了によるものと考えられる。  
 今後も勤務実績を的確に反映させるなど、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

群馬県高崎市

## 経常収支比率の分析

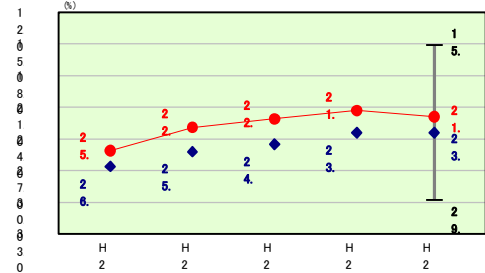
人口	375,341	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	371,252	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	459.16	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	164,715,824	千円	将来負担比率	35.5	%
歳出総額	156,848,951	千円	市町村類型	H22 特例市 H23 中核市 H24 中核市	
実質収支	5,260,882	千円	(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市	
標準財政規模	82,888,704	千円			
地方債現在高	135,540,022	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

### 人件費

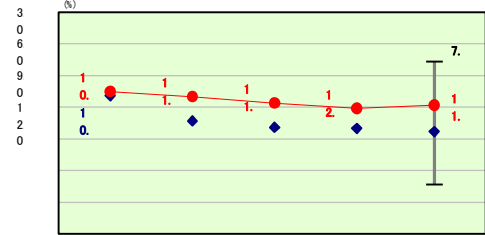
類似団体内順位 14/43 全国平均 23.8 群馬県平均 24.0



**人件費の分析欄**  
類似団体と比較すると1.5ポイント低い。前年度と比べ0.6ポイント増加しているのは、組織の統廃合により職員数の減員を図っているものの、特例給与減額の終了による影響が大きいためと考える。  
今後も引き続き、職員数の適正化に努めていく。

### 扶助費

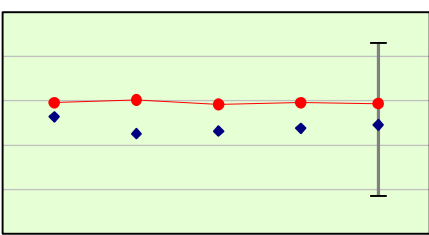
類似団体内順位 7/43 全国平均 11.7 群馬県平均 9.8



**扶助費の分析欄**  
類似団体と比較すると2.5ポイント低い。また、前年度と比べ0.3ポイント減少している。理由として、扶助費のうち経常的な経費全体は増加しているものの、特定財源分が大きく伸び、その分一般財源分は減少したことによるものと考えられる。  
今後扶助費全体額は増加すると見込まれている。

### 公債費

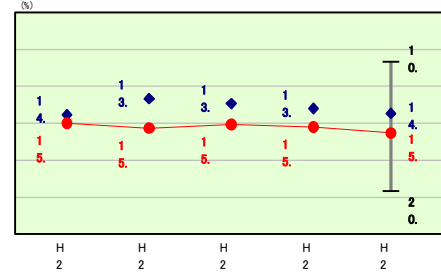
類似団体内順位 12/43 全国平均 18.2 群馬県平均 15.4



**公債費の分析欄**  
類似団体と比較すると2.4ポイント低い。前年度と比べ0.1ポイント増加しているのは保険医療施設等の償還開始によるものと考えられる。  
今後、大型の施設整備が予定されているため、適正な起債発行に努める。

### 物件費

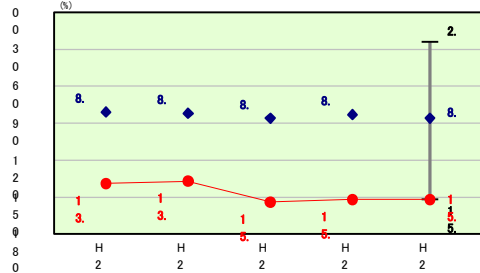
類似団体内順位 32/43 全国平均 14.3 群馬県平均 16.9



**物件費の分析欄**  
類似団体と比較すると1.6ポイント高い。前年度と比べると0.5ポイントの増加。公費助成の範囲が拡大した予防接種委託料や健康診査委託料の増加等が主な要因と考える。  
今後も引き続き、事務事業コストの削減等により、物件費の抑制に努めるとともに、より一層の歳入確保に努める。

### 補助費等

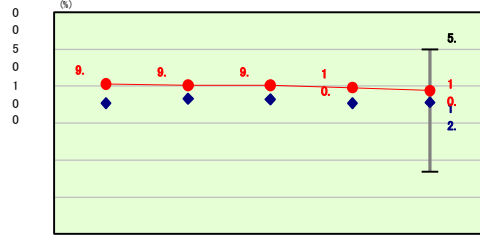
類似団体内順位 43/43 全国平均 10.1 群馬県平均 11.9



**補助費等の分析欄**  
類似団体と比較すると6.6ポイント高く、また対前年度では同じ比率であった。補助費等(一部事務組合負担金や各種補助金等)への一般財源充当の割合が比較的大きいと考えられる。  
補助金については、必要性や効果について引き続き検証を行い、適切な補助金執行に努める。

### その他

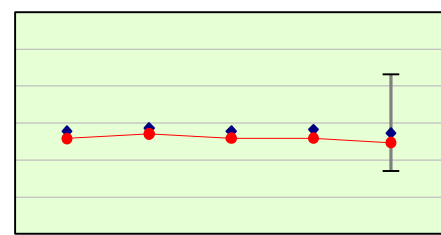
類似団体内順位 8/43 全国平均 13.2 群馬県平均 13.1



**その他の分析欄**  
類似団体と比較すると1.6ポイント低い。前年度と比べ0.4ポイント増加した。特別会計への繰出金が増加していることが主な要因である。

### 公債費以外

類似団体内順位 30/43 全国平均 73.1 群馬県平均 75.7



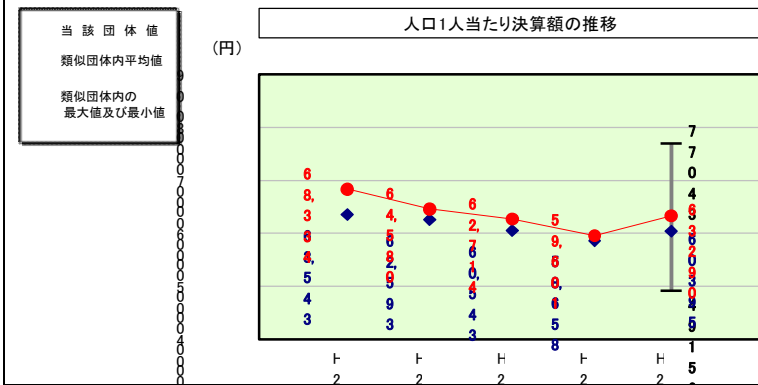
**公債費以外の分析欄**  
類似団体と比較すると2.6ポイント高い。前年度と比べ1.2ポイントの増加。  
扶助費等が今後増加していくことが見込まれる中、「徹底した事業費の削減」、「重点事業の積極的な推進」、「人件費の圧縮」の3つの柱を基本方針とし、人件費や物件費、補助費等の適正な執行に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

群馬県高崎市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



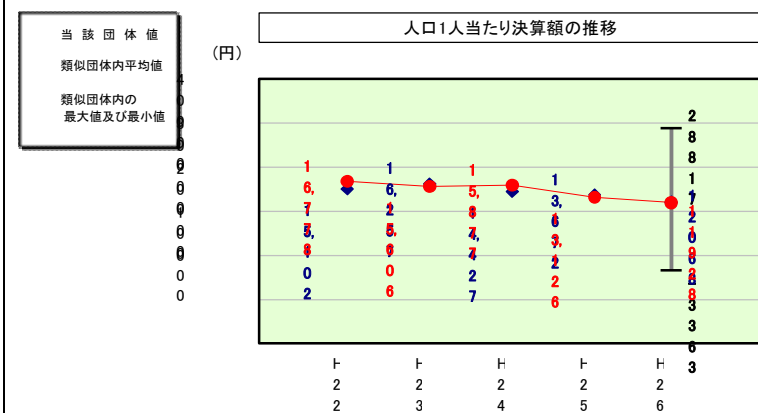
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	20,519,796	54,670	57,686	▲ 5.2
賃金 (物件費)	797,355	2,124	2,413	▲ 12.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	3,108,712	8,282	1,538	438.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	16,387	44	680	▲ 93.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	736,649	1,963	1,736	13.1
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	623,879	1,662	1,344	23.7
▲退職金	▲ 2,047,528	▲ 5,455	▲ 5,023	8.6
合計	23,755,250	63,290	60,395	4.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.66	6.16	▲ 0.50
ラスパイレス指数	100.1	100.0	0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

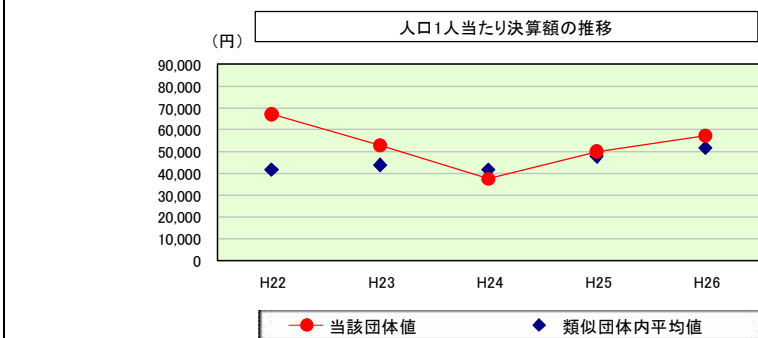


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	13,533,357	36,056	40,264	▲ 10.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	111	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,092,565	8,239	9,819	▲ 16.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	198,167	528	427	23.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	787	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 1,892,128	▲ 5,041	▲ 8,225	▲ 38.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,454,947	▲ 27,855	▲ 31,118	▲ 10.5
合計	4,477,014	11,928	12,068	▲ 1.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

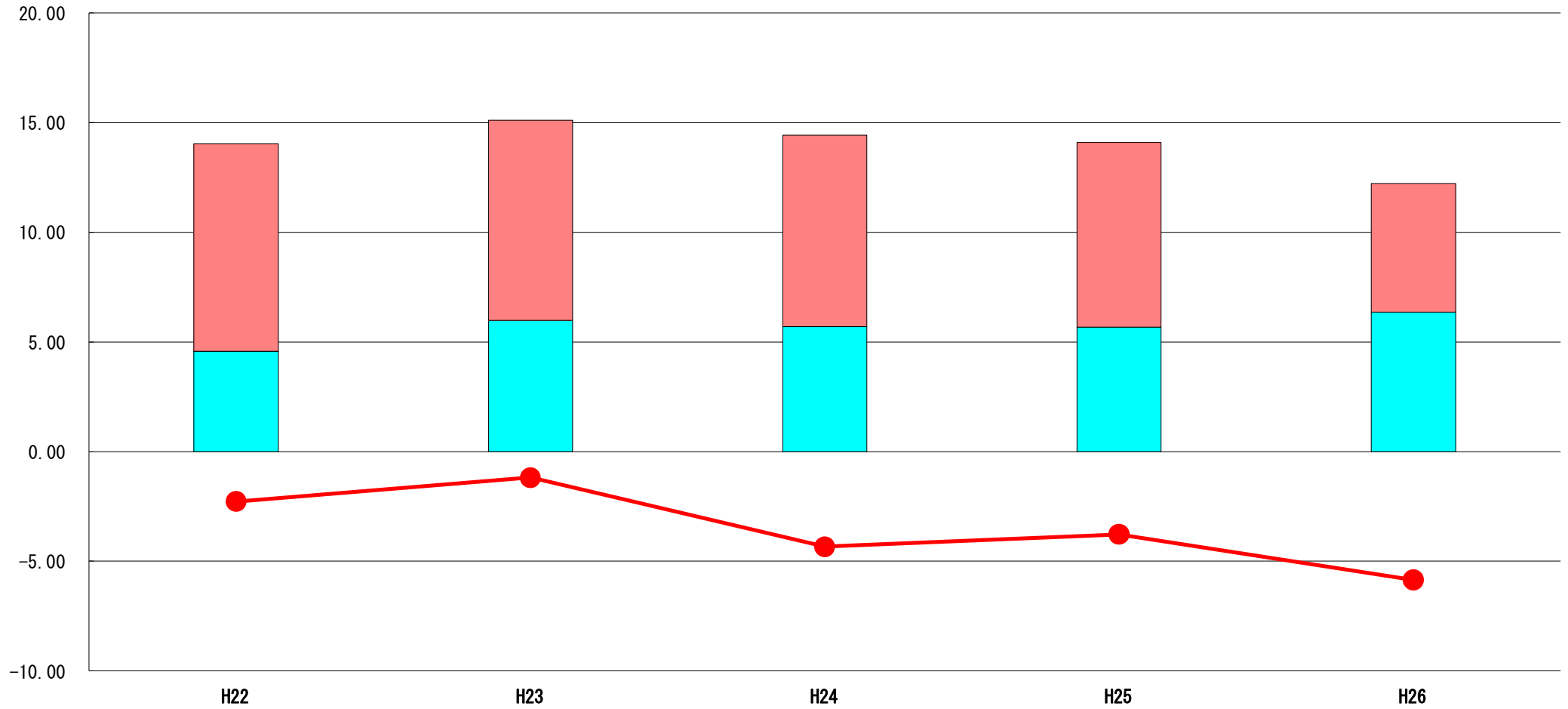
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	24,877,551	67,107	▲ 0.8	41,739	▲ 1.2	0.4
うち単独分	16,598,086	44,773	▲ 6.9	24,625	▲ 3.4	3.5
H23	19,565,318	52,768	▲ 21.4	43,858	▲ 5.1	26.5
うち単独分	14,991,020	40,431	▲ 9.7	23,714	▲ 3.7	6.0
H24	14,039,711	37,474	▲ 29.0	41,705	▲ 4.9	24.1
うち単独分	10,789,144	28,798	▲ 28.8	22,742	▲ 4.1	24.7
H25	18,780,478	50,051	33.6	47,677	14.3	19.3
うち単独分	14,592,817	38,890	35.0	23,360	2.7	32.3
H26	21,521,325	57,338	14.6	51,613	8.3	6.3
うち単独分	14,263,827	38,002	▲ 2.3	25,872	10.8	13.1
過去5年間平均	19,756,877	52,948	▲ 0.6	45,318	4.3	4.9
うち単独分	14,246,979	38,179	▲ 2.5	24,063	0.5	3.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


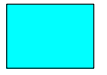

平成26年度

群馬県高崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		9.46	9.12	8.73	8.43	5.86
 実質収支額		4.57	5.99	5.70	5.66	6.35
 実質単年度収支		▲ 2.28	▲ 1.19	▲ 4.34	▲ 3.77	▲ 5.85

## 分析欄

今年度は大雪被害等の対応のために財政調整基金を大きく取り崩したことにより、基金残高および実質単年度収支が大きく減少した。  
 実質収支比率については、標準的な率の範囲と考えられる。  
 今後も安定した財政運営を行うため、予算編成における財政調整基金繰入額の抑制等、引き続き財源確保に努める。

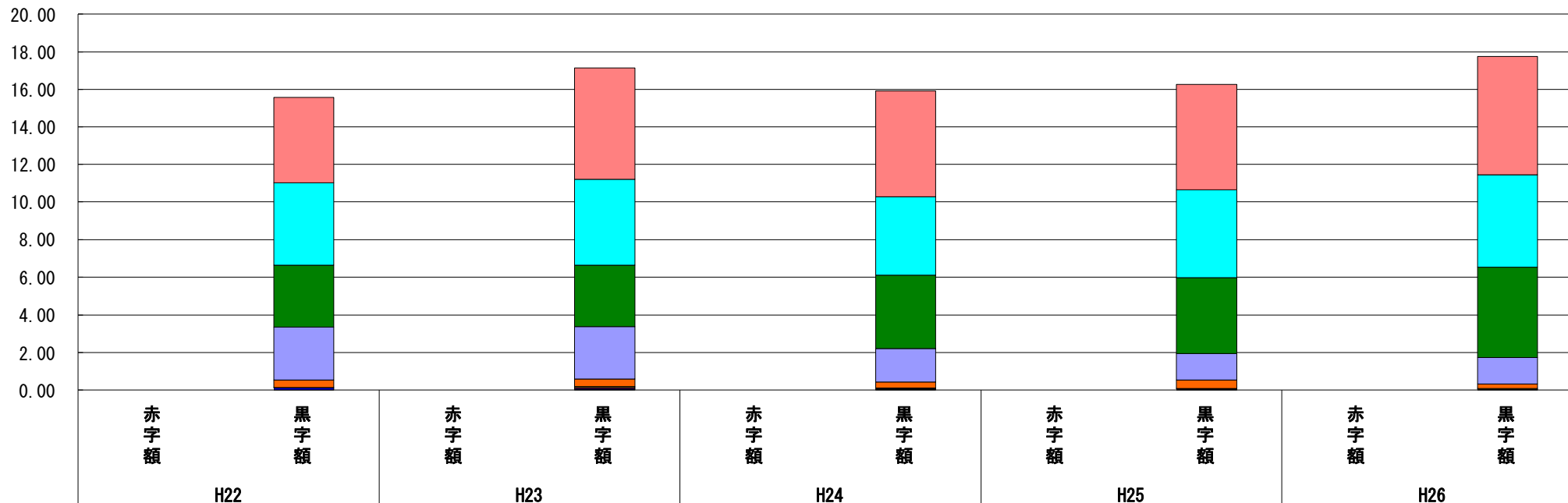


## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

群馬県高崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		4.56	5.91	5.64	5.61	6.30
水道事業会計		4.38	4.57	4.17	4.67	4.90
公共下水道事業会計		3.29	3.27	3.89	4.03	4.81
国民健康保険事業特別会計		2.80	2.78	1.81	1.43	1.42
介護保険特別会計		0.41	0.42	0.31	0.43	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.05	0.03	0.04	0.04
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		-	0.07	0.05	0.04	0.03
簡易水道事業特別会計		-	-	-	-	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.05	0.02	0.00	0.00

### 分析欄

全ての会計において、黒字である。特に一般会計においては、前年度と比べ0.69ポイント黒字額比率が増加している。  
 主な要因は、法人市民税や固定資産税等の市税収入の増による歳入の増加に対し、都市集客施設等建設基金の積立て終了等により歳出増加が抑制されたことによるものと考えられる。  
 今後、地方交付税の合併算定替の終了や、大型の投資的事業が予定されていることから、より一層の安定した財政運営に努める。

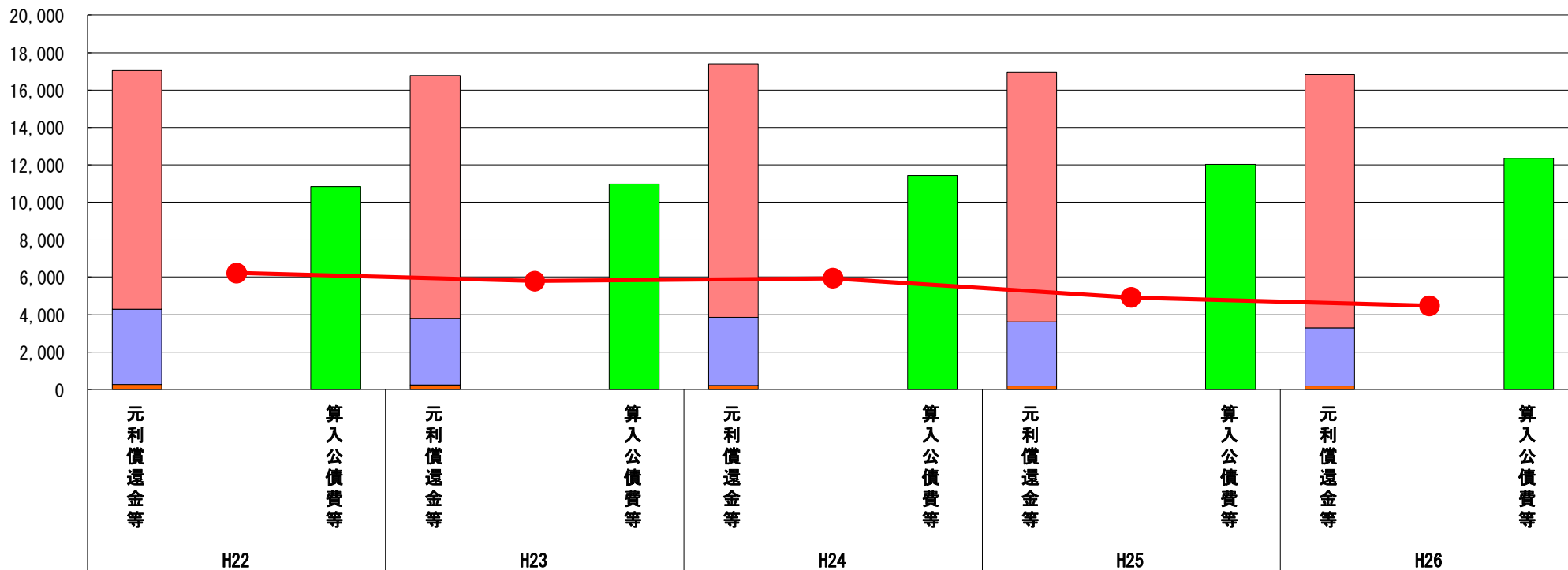


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

群馬県高崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		12,753	12,963	13,523	13,351	13,533
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,041	3,587	3,657	3,400	3,093
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		260	228	213	210	198
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		6	2	1	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		10,841	10,993	11,445	12,034	12,346
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6,219	5,787	5,949	4,927	4,478

## 分析欄

元利償還金はやや増加したが、総体的には算入公債費も増加しており、一定の抑制が図られていると考える。  
 今後も、世代間の負担の不均衡が生じないように、適正な起債に努める。

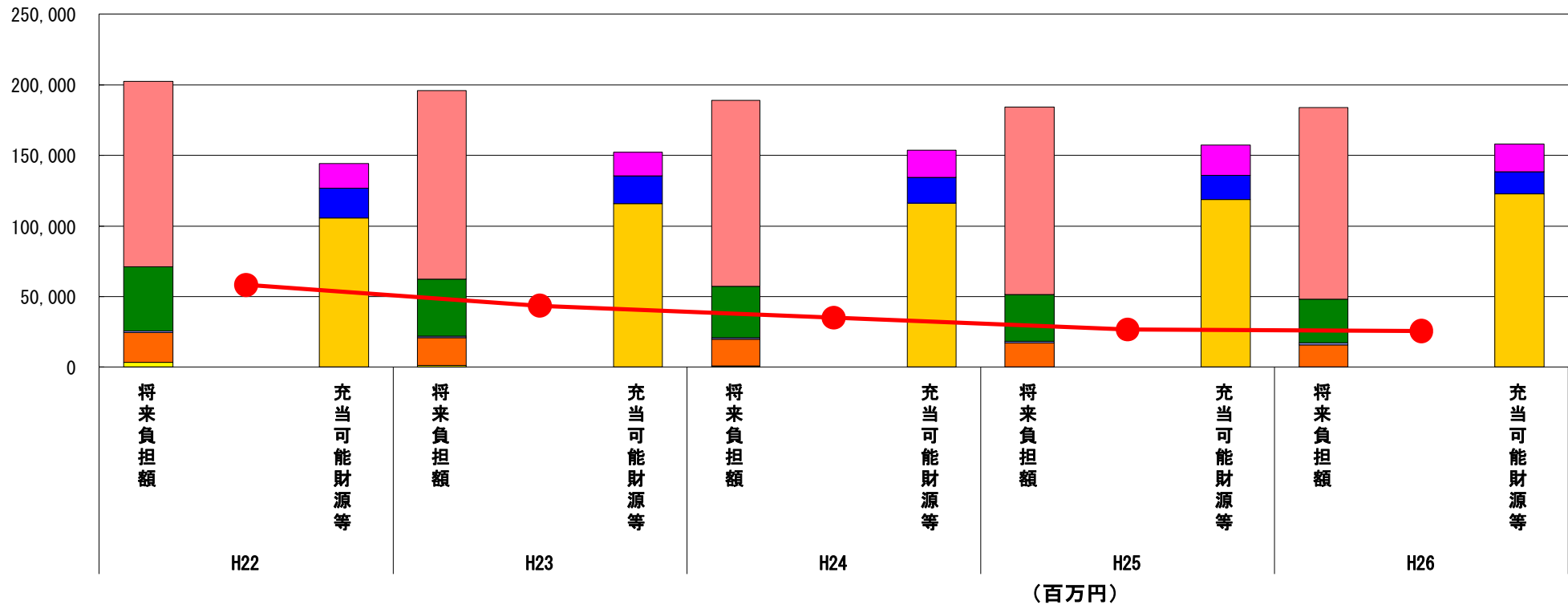
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

群馬県高崎市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		131,613	133,604	131,828	132,570	135,587
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	1	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		45,254	40,220	36,269	32,941	30,684
	組合等負担等見込額		1,379	1,299	1,254	1,282	1,618
	退職手当負担見込額		20,868	19,631	18,706	17,061	15,701
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,562	1,179	949	326	225
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		17,328	16,915	19,568	21,650	19,391
	充当可能特定歳入		20,925	19,655	18,217	16,796	15,796
	基準財政需要額算入見込額		105,998	115,748	116,199	119,071	122,879
(A) - (B)	将来負担比率の分子		58,427	43,615	35,022	26,663	25,748

### 分析欄

将来負担比率の分子は、減少傾向にある。  
 前年度比較は、約9.1億円の減額である。  
 主な要因は、下水道事業の元金残高の減少による繰入見込額の減、職員の減員による退職手当負担見込額の減、基準財政需要額算入見込額の増などにより将来負担額が減少したことが考えられる。  
 将来的な財政悪化が生じないよう、引き続き安定した財政運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。